

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成25年 6 月 27 日
【事業年度】	第121期（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）
【会社名】	宮崎瓦斯株式会社
【英訳名】	MIYAZAKI GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 塩月 光夫
【本店の所在の場所】	宮崎市阿波岐原町野間311番地 1
【電話番号】	0985(39)3911
【事務連絡者氏名】	経理課長 尾崎 真知子
【最寄りの連絡場所】	宮崎市阿波岐原町野間311番地 1
【電話番号】	0985(39)3911
【事務連絡者氏名】	経理課長 尾崎 真知子
【縦覧に供する場所】	なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第117期 平成21年3月	第118期 平成22年3月	第119期 平成23年3月	第120期 平成24年3月	第121期 平成25年3月
売上高（百万円）	10,715	10,276	10,555	11,079	11,364
経常利益（百万円）	597	786	781	914	524
当期純利益（百万円）	362	505	473	527	339
包括利益（百万円）	—	—	461	532	349
純資産額（百万円）	3,420	3,871	4,311	4,821	5,149
総資産額（百万円）	10,673	11,256	11,177	11,444	11,968
1株当たり純資産額（円）	950.01	1,075.45	1,197.58	1,338.19	1,428.48
1株当たり当期純利益金額 （円）	100.59	140.50	131.66	146.52	94.26
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	32.0	34.3	38.5	42.1	43.0
自己資本利益率（％）	10.5	13.0	10.9	10.9	6.5
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	1,162	1,424	1,206	1,389	1,892
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△644	△1,487	△804	△926	△1,452
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△408	182	△476	△453	△209
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	1,429	1,548	1,474	1,483	1,713
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	201 （－）	247 （－）	240 （－）	235 （－）	254 （－）

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第117期 平成21年3月	第118期 平成22年3月	第119期 平成23年3月	第120期 平成24年3月	第121期 平成25年3月
売上高（百万円）	8,875	8,280	8,162	8,624	8,911
経常利益（百万円）	519	671	696	808	428
当期純利益（百万円）	322	440	420	472	280
資本金（百万円）	180	180	180	180	180
発行済株式総数（千株）	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600
純資産額（百万円）	2,689	3,074	3,455	3,912	4,178
総資産額（百万円）	9,229	9,686	9,607	9,780	10,274
1株当たり純資産額（円）	747.00	854.08	959.86	1,086.72	1,160.81
1株当たり配当額 （内1株当たり中間配当額） （円）	6.00 （－）	6.00 （－）	6.00 （－）	6.00 （－）	6.00 （－）
1株当たり当期純利益金額 （円）	89.46	122.47	116.80	131.38	78.00
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	29.1	31.7	35.9	39.9	40.6
自己資本利益率（％）	11.9	14.3	12.1	12.0	6.7
株価収益率（倍）	—	—	—	—	—
配当性向（％）	6.7	4.8	5.1	4.5	7.6
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	154 （－）	153 （－）	151 （－）	146 （－）	162 （－）

（注）1. 売上高には、営業雑収益、附帯事業収益、その他の事業収益を含んでいる。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないので記載していない。

2【沿革】

昭和5年7月	ガス供給に対する宮崎市民の要望に応じて、地元有志と日本水電株式会社の協力により、宮崎県宮崎市に宮崎瓦斯株式会社を設立（資本金20万円）
昭和6年4月	事業開始
昭和17年12月	延岡瓦斯株式会社及び都城瓦斯株式会社の両社を吸収合併（資本金50万円）
昭和23年3月 ～	この間、6回の増資を行い、資本金9,000万円となる。
昭和30年3月	
昭和35年10月	液化石油ガスの普及に対処するため、宮崎瓦斯株式会社全額出資により、宮崎液化ガス株式会社を設立（資本金200万円）
昭和41年8月	供給ガスの熱量を3,600キロカロリーから、4,500キロカロリーに変更
昭和42年12月	増資を行い、資本金1億8,000万円となる。
昭和43年3月	宮崎県宮崎市生目地区に生目供給所を開設し、天然ガスによる都市ガスの供給を開始
昭和52年5月	伊勢化学工業株式会社より都市ガス原料として、天然ガス受入開始
昭和53年9月	宮崎県都城市吉尾町に新工場を建設し移転
昭和53年12月	宮崎液化ガス株式会社の増資を行い、資本金2,000万円となる。（現・連結子会社）
昭和58年3月	宮崎県宮崎市大字小松に天然ガスの新生目供給所を建設
昭和59年3月	宮崎県宮崎市山崎町に新工場建設用地を購入
昭和60年11月	都城支店社屋を宮崎県都城市牟田町に新築移転
昭和60年12月	宮崎新工場第一期工事として球形ガスホルダーを建設
昭和61年12月	宮崎県宮崎市学園都市内に特定製造所を建設、簡易ガス事業による供給を開始
昭和62年2月	本社社屋を宮崎県宮崎市宮脇町に新築移転
平成元年10月	宮崎瓦斯株式会社全額出資により、株式会社宮崎ガスリビングを設立（資本金1,000万円）（現・連結子会社）
平成3年11月	将来に向け供給ガス熱量の高熱量化を図るため、社内に熱量変更対策本部を組織し、準備作業に着手
平成6年2月	熱量変更作業開始（宮崎支店）
平成6年11月	熱量変更作業完了（宮崎支店）に伴い、供給ガスの熱量を4,500キロカロリーから15,000キロカロリーに変更
平成7年2月	本社及び宮崎支店事務所を宮崎県宮崎市阿波岐原町に新築移転
平成8年10月	液化天然ガスを原料とした熱量変更を実施予定で延岡支店に熱変本部を設置、準備作業に着手
平成10年2月	熱量変更作業開始（延岡支店）
平成10年8月	熱量変更作業完了（延岡支店）に伴い、供給ガスの熱量を4,500キロカロリーから11,000キロカロリーに変更
平成10年9月	液化天然ガスを原料とした熱量変更を実施予定で都城支店に熱変本部を設置、準備作業に着手
平成11年9月	熱量変更作業開始（都城支店）
平成11年12月	熱量変更作業完了（都城支店）に伴い、供給ガスの熱量を18.837225メガジュール（4,500キロカロリー）から46.04655メガジュール（11,000キロカロリー）に変更
平成12年2月	都城支店社屋を宮崎県都城市吉尾町に移転
平成15年3月	液化天然ガスを原料とした熱量変更作業完了（宮崎支店）に伴い、供給ガスの熱量を62.79075メガジュール（15,000キロカロリー）から46.04655メガジュール（11,000キロカロリー）に変更
平成17年3月	本社・宮崎支店・宮崎工場において、環境に関する国際規格ISO14001を認証取得
平成21年10月	株式会社ニューウェルシティ宮崎を設立（資本金1,000万円）（現・連結子会社）
平成25年3月	宮崎県川南町に太陽光発電所（2.025MW）を建設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（宮崎瓦斯株式会社）、子会社3社で構成され、ガスの供給、液化石油ガスの販売、ガス機器の販売及びホテル事業を主な事業としている。

当社グループの事業に係わる位置付け、及びセグメントとの関連は次のとおりである。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

<ガス事業>

当社は、都市ガスの製造・供給及び販売を行っている。また子会社である宮崎液化ガス㈱は、液化石油ガスの供給及び販売を行っている。なお当社は原料の一部を子会社である宮崎液化ガス㈱より仕入れている。

当社及び子会社である宮崎液化ガス㈱は、都市ガス事業、液化石油ガス事業に付随する工事及び器具販売を行っており、子会社である㈱宮崎ガスリビングは、お客さまにガス機器及び住宅設備機器の販売をしている。なお、当社は子会社である㈱宮崎ガスリビングにガス機器を卸売りしている。

<附帯事業>

当社は都市ガスの供給販売以外に附帯事業として、液化天然ガス(LNG)の液売りをを行っている。また、供給基地を設けプロパンガスを供給及び販売している。

なお、そのプロパンガスの一部を当社は子会社である宮崎液化ガス㈱より仕入れている。

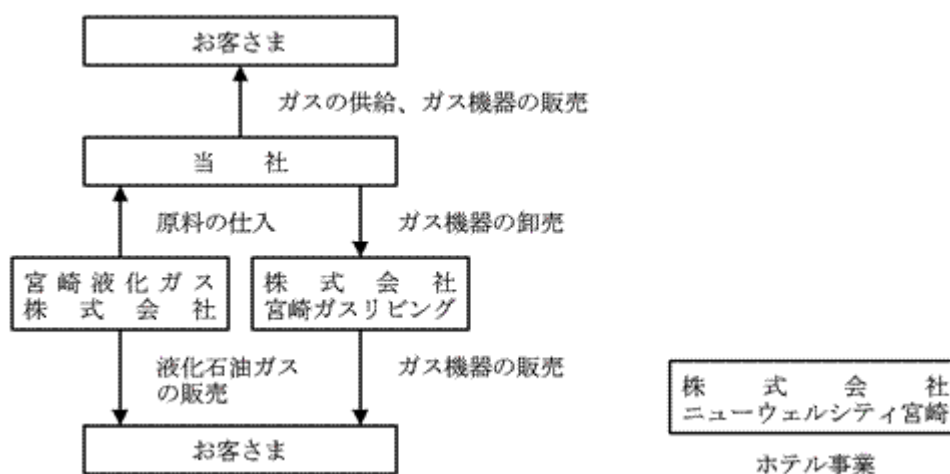
また、平成25年3月より太陽光発電事業を行っている。

<その他>

子会社である㈱ニューウェルシティ宮崎は、ホテル事業を営んでいる。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 宮崎液化ガス(株) ※1※2	宮崎市	20,000	液化石油ガスの販売	100	都市ガス用原料の購入 役員の兼任 7名
(株)宮崎ガスリビング	宮崎市	10,000	ガス機器の販売	100	ガス機器の卸売 役員の兼任 5名
(株)ニューウェルシ ティ宮崎	宮崎市	10,000	ホテル事業	90	土地、建物等の賃貸 役員の兼任 5名

(注) ※1 特定子会社に該当する。

※2 宮崎液化ガス(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,832,300千円
	(2) 経常利益	49,421
	(3) 当期純利益	30,759
	(4) 純資産額	887,089
	(5) 総資産額	1,547,257

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
ガス事業	171
附帯事業	2
報告セグメント計	173
その他	45
全社（共通）	36
合計	254

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者は除き、グループ外からの出向者を含むほか、常用パートを含む）である。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
162	45歳 1月	19年 3月	6,393,804

セグメントの名称	従業員数（人）
ガス事業	129
附帯事業	2
報告セグメント計	131
全社（共通）	31
合計	162

- （注） 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）である。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含む。
3. 60歳定年制を採用している。
4. 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

1. 名称 宮崎ガス労働組合
2. 結成年月日 昭和22年5月22日
3. 所属団体 全国ガス労働組合連合会
4. 組合員数 平成25年3月31日現在147人（宮崎液化ガス㈱組合員28名を含む）
5. 最近の状況 会社との関係については、特に記載するような事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、円高や株安、欧州の信用不安、中東の政情不安等により、不透明なまま推移したが、昨年末の総選挙後の新政権による金融緩和政策により、円安と株価の上昇などが見られ、デフレからの脱却、経済成長についての期待感が高まっている。

このような経済情勢のもとで、当社グループ（当社、連結子会社）は、景気低迷に伴う需要の落ち込みや、激しいエネルギー間競争の影響を受ける一方、全社を挙げて安全の確保に取り組むと共に都市ガスの普及・拡大に努めてきた。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高113億6,471万円（前年同期比2.5%増）、営業利益4億9,977万円（同45.4%減）、経常利益5億2,466万円（同42.6%減）となり、当期純利益は3億3,935万円（同35.6%減）を計上することとなった。

セグメントの業績は次のとおりである。

①ガス事業

ガス事業（付随する受注工事及び器具販売を含む）の売上高は94億9,098万円と前連結会計年度に比べ、1億2,659万円（1.3%）の増収となり、営業利益は16億4,553万円と前連結会計年度に比べ、1億2,502万円（8.2%）増加した。

②附帯事業

売上高は12億357万円と前連結会計年度に比べ、1億2,610万円（11.7%）の増収となったものの、太陽光発電所の償却費が発生した為、営業損失が4億2,376万円となった。

③その他

売上高は6億7,015万円と前連結会計年度に比べ、3,250万円（5.0%）の増収となり、営業利益は1億1,878万円と前連結会計年度に比べ、3,934万円（49.5%）増加した。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べ2億3,021万円（15.5%）増加し、当連結会計年度末には17億1,364万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ5億236万円（36.1%）増加し、18億9,202万円となった。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少があったものの、減価償却費、未払費用の増加や売上債権が減少したことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ5億2,566万円（56.7%）増加し、14億5,255万円となった。これは主に、有形固定資産や投資有価証券の取得支出によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ2億4,435万円（53.8%）減少し、2億926万円となった。これは主に、長期借入金の返済による支出の減少によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
ガス事業 (千m3)	42,556	98.6
合計 (千m3)	42,556	98.6

(注) セグメント間の内部振替前の数値によっている。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
ガス事業 (千円)	879,563	110.9
附帯事業 (千円)	120,923	104.9
合計 (千円)	1,000,486	110.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社…以下同じ）は、受注生産は行っていない。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比 (%)
ガス事業 (千円)	9,490,988	101.3
附帯事業 (千円)	1,203,577	111.7
その他 (千円)	670,151	105.0
合計 (千円)	11,364,716	102.5

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、原油価格、天然ガス原料価格の上昇やエネルギー間競争の激化により、厳しい状況にある。

また、一方で主原料である天然ガスは、環境性に優れており、一層の普及拡大が期待されている。

当社グループはこのような状況のもと、保安の確保を第一の目標に掲げ、お客様との絆を大切にする営業活動をさらに推進し、低炭素社会へ貢献すると期待されている天然ガス、プロパンガスの普及拡大並びに太陽光、太陽熱等の自然エネルギーと組み合わせたガス機器等、及び家庭用燃料電池の積極的な販売を展開し、環境保全への取り組み強化を重点課題とする。

4【事業等のリスク】

(1) 法的規制について

① 価格競合について

エネルギー市場は規制緩和の進展に伴い、電気等他エネルギーとの競合がますます激化している。それに伴い市場では顧客獲得・維持のためのコスト増や、大口需要家のガス料金の価格低減等により当社グループの収益性及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

② 自由化に対する影響

当社グループは、ガス事業法等の法的規制を受けている。提出会社の営業拠点が3市、子会社については5市と分散化している為、地域性、顧客分布の面から効率的経営にも限度があり、効率性並びに採算性が低く、さらに今後法改正で自由化範囲の拡大が行われ、供給区域内に他エネルギー業界が進出することになれば競争が激化し、経営環境がさらに厳しくなる可能性がある。

(2) 変動リスク

① 原料価格の変動

当社グループの製品は、LNG（液化天然ガス）を主要な原料としており、原油価格相場や為替相場の変動、原子力代替エネルギーとしての需要の増加が原料の仕入価格に影響を与える。それぞれの変動は原料費調整制度の適用によってガス販売価格に反映されるが、反映までのタイムラグが発生する。また、原料価格が高騰し、平均原料価格を上回った場合は、収支に影響を及ぼす可能性がある。

② 金利の変動

当社グループは設備投資資金を主として銀行借入により調達しているため、総資産額に占める有利子負債の割合が高く、当社グループの経営成績及び財務状態は金利変動により影響を受ける可能性がある。

(3) 季節変動

当社グループにとって季節変動による販売量の推移変化は非常に重要であり、売上高に最も影響を及ぼす部分である。

(4) 自然災害

地震、津波等の大規模な自然災害により、工場等の製造設備、導管等の供給設備及びお客様設備に広範に被害が発生した場合、ガスの供給に支障を及ぼし、当社グループの業績に影響を受ける可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

該当事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、リース資産の計上と投資信託の購入により、前年同期に比べ2.4%増加し、841,725万円となった。(前連結会計年度末821,929万円差引19,795万円の増加)

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、リース投資資産の計上と現金及び預金が、前年同期に比べ22,621万円増加したことにより、流動資産合計では、前年同期に比べ10.1%増加し、355,130万円となった。(前連結会計年度末322,508万円、差引32,621万円の増加)

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、リース債務を計上したことにより、前年同期に比べ6.7%増加し、375,790万円となった。(前連結会計年度末352,190万円、差引23,599万円の増加)

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、短期借入金を100,000万円返済したことと、未払法人税等が減少したことにより流動負債合計では、前年同期に比べ1.2%減少し、306,114万円となった。(前連結会計年度末310,076万円、差引3,962万円の減少)

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、利益剰余金が31,775万円増加したことにより、純資産合計は前年同期に比べ6.7%増加し、514,957万円となった。(前連結会計年度末482,182万円、差引32,775万円の増加)

	第117期 平成21年3月	第118期 平成22年3月	第119期 平成23年3月	第120期 平成24年3月	第121期 平成25年3月
固定比率 (%)	223.70	216.02	193.92	170.46	163.46
固定長期適合率 (%)	106.20	103.50	99.07	92.69	88.22
流動比率 (%)	87.55	85.36	91.14	104.01	116.01

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりである。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、1,136,471万円（前期比2.5%増）である。これは、製品売上と附帯事業売上が増加したことによる。

売上原価に関してはLNG等の原料価格の上昇や附帯事業費用の増加により92,510万円増加し、売上総利益は、前連結会計年度に比べ63,989万円の減少、営業利益は、前連結会計年度末に比べ41,625万円の減少となった。また営業外収益2,924万円、営業外費用5,608万円それぞれ減少となった。

その結果、経常利益は前連結会計年度に比べ38,940万円の減少となり、当期純利益では、前連結会計年度に比べ18,815万円減少の33,935万円の計上となった。

	第117期 平成21年3月	第118期 平成22年3月	第119期 平成23年3月	第120期 平成24年3月	第121期 平成25年3月
総資本経常利益率	5.60	6.99	6.99	7.99	4.38
売上高経常利益率	5.58	7.66	7.41	8.25	4.62

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、需要の拡大、保安の強化、経営効率化を基本方針として、設備の拡充、更新、改善、安定供給等を中心に11億2,847万円の設備投資を実施した。

なお、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社（有形固定資産）

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置 (千円)	導管 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
宮崎工場 (宮崎市)	ガス事業	製造設備	61,969	151,264	—	353,006 (29,485)	495	566,736	7
延岡工場 (延岡市)	ガス事業	製造設備	21,435	44,872	—	3,418 (14,903)	833	70,558	3
都城工場 (都城市)	ガス事業	製造設備	10,849	325,158	—	137,978 (19,080)	586	474,572	3
計			94,254	521,294	—	494,403 (63,469)	1,915	1,111,868	13
宮崎支店 (宮崎市)	ガス事業	供給設備	18,405	29,449	1,638,122 (119,234)	61,545 (3,476)	34,400	1,781,922	24
延岡支店 (延岡市)	ガス事業	供給設備	5,074	8,298	738,505 (91,209)	4,979 (214)	15,785	772,643	8
都城支店 (都城市)	ガス事業	供給設備	2,295	7,284	608,206 (56,729)	891 (4,570)	20,544	639,221	7
計			25,775	45,032	2,984,834 (267,173)	67,415 (8,261)	70,730	3,193,788	39
本社 (宮崎市)	会社統括業 務	業務設備	32,187	—	—	586,709 (16,394)	74,508	693,405	31
宮崎支店 (宮崎市)	管理業務	業務設備	277,880	221	—	— (—)	12,743	290,845	41
延岡支店 (延岡市)	管理業務	業務設備	75,074	419	—	5,262 (59)	1,194	81,949	22
都城支店 (都城市)	管理業務	業務設備	59,430	537	—	354 (1,588)	2,105	62,428	15
計			444,572	1,178	—	592,327 (18,042)	90,551	1,128,629	109
附帯事業設備 (宮崎市)	附帯事業	附帯事業 設備	5,573	4,348	32,898	54,839 (8,759)	1,364	99,023	1
附帯事業設備 (宮崎市)	附帯事業	附帯事業 設備	6	4,819	1,419	12,668 (624)	539	19,452	—
附帯事業設備 (宮崎市)	附帯事業	附帯事業 設備	—	823	—	— (—)	—	823	—
附帯事業設備 (宮崎市)	附帯事業	附帯事業 設備	—	101	—	— (—)	—	101	—
附帯事業設備 (宮崎市)	附帯事業	附帯事業 設備	34,700	—	—	— (—)	25,872	60,572	—
合計			604,881	577,599	3,019,151 (267,173)	1,221,653 (99,156)	190,973	5,614,259	162

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置 (千円)	導管 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
宮崎液化ガス(株)	宮崎営業所他 (宮崎市他)	ガス事業	供給設備 他	119,528	29,567	165,188	426,674 (22,004)	55,400	796,358	39
(株)宮崎ガス リビング	(宮崎市)	ガス事業	業務設備	—	—	—	—	39	39	8
(株)ニュー ウェルシ ティ宮崎	(宮崎市)	その他	業務設備	104	—	—	—	4,164	4,269	45

- (注) 1. 稼動設備だけであり建設仮勘定は含んでいない。
2. 供給設備の()内は九州ガス事業協同組合高度化リース対象設備の金額であり、上段の金額に含まれている。
3. 附帯事業設備は、簡易ガス事業等の用に供している設備である。
4. 子会社、(株)ニューウェルシティ宮崎に対し賃貸中の設備の主なものは、建物及び土地6,722㎡である。
5. 上記金額には消費税等は含まれていない。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、経営効率化目標と事業体質の強化等重点目標を総合的に勘案して策定している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定している。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
宮崎瓦斯(株)									
宮崎支店	宮崎市	ガス事業	製造設備	8,413	—	自己資金 及び借入金	平成25年4月他	平成26年3月他	新設戸数 1,015戸に 円滑にガス を供給
〃	〃	〃	供給設備	311,862	504	〃	〃	〃	
〃	〃	〃	業務設備	16,050	—	〃	〃	〃	
延岡支店	延岡市	〃	製造設備	70,281	—	〃	〃	〃	
〃	〃	〃	供給設備	219,462	11,542	〃	〃	〃	
〃	〃	〃	業務設備	1,748	—	〃	〃	〃	
都城支店	都城市	〃	製造設備	6,951	—	〃	〃	〃	
〃	〃	〃	供給設備	133,243	210	〃	〃	〃	
〃	〃	〃	業務設備	1,994	—	〃	〃	〃	
〃	〃	附帯事業	附帯事業設備	63,000	—	〃	〃	〃	

- (注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	14,400,000
計	14,400,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,600,000	3,600,000	非上場 非登録	単元株制度は 採用していな い
計	3,600,000	3,600,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数 資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
昭和42年12月31日 (注)	1,800	3,600	90,000	180,000	—	4,520

(注) 有償株主割当 1：0.8 発行価格 50円

無償株主割当 1：0.2 発行価格 50円

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人 以外	個人			
株主数 (人)	1	2	—	24	—	—	402	429	—
所有株式数 (株)	4,000	242,000	—	874,780	—	—	2,479,220	3,600,000	—
所有株式数 の割合 (%)	0.1	6.7	—	24.3	—	—	68.9	100	—

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本瓦斯株式会社	鹿児島市中央町8番地の2	420	11.7
宮崎瓦斯従業員持株会	宮崎市阿波岐原町野間3 1 1 番地 1	319	8.9
株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東4丁目3番5号	162	4.5
財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市鴨池新町10番1号	110	3.1
塩見 一郎	宮崎市	102	2.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	100	2.8
株式会社宮崎太陽銀行	宮崎市広島2-1-31	80	2.2
濱砂 猛敏	宮崎市	80	2.2
坂下 利博	小林市	75	2.1
井上 浩一	東諸県郡国富町	65	1.8
計	10名	1,513	42.0

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,600,000	3,600,000	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	3,600,000	—	—
総株主の議決権	—	3,600,000	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はない。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はない。

3【配当政策】

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えて、安定的な配当の継続を基本方針として事業の経営にあたってきた。

配当の決定機関は株主総会であり、配当の回数については期末の年1回と定めている。

当期の配当については、1株につき6円の配当を実施することに決定した。この結果、配当性向は7.6%となった。

内部留保資金は、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしたい。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	21,600	6

4【株価の推移】

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないので、該当事項はない。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		井上 浩一	昭和15年3月5日	昭和38年3月 当社入社 同62年8月 当社総務部長 平成4年6月 当社取締役総務部長 同4年6月 宮崎液化ガス株式会社取締役 同4年11月 株式会社宮崎ガスリビング取締役 同10年6月 当社常務取締役 同12年11月 株式会社宮崎ガスリビング常務取 締役 同16年6月 当社取締役社長 同16年11月 株式会社宮崎ガスリビング取締役 社長 同17年6月 宮崎液化ガス株式会社取締役社長 同21年10月 株式会社ニューウェルシティ宮崎 取締役(現) 同22年5月 株式会社宮崎ガスリビング監査役 (現) 同22年6月 当社取締役会長(現) 同22年6月 宮崎液化ガス株式会社監査役 (現)	(注)3	65
取締役社長 (代表取締役)		塩月 光夫	昭和19年3月20日	昭和41年4月 当社入社 同59年8月 当社技術部長 平成4年6月 当社取締役総合企画室長 同4年6月 宮崎液化ガス株式会社取締役 同4年11月 株式会社宮崎ガスリビング取締役 同12年6月 当社常務取締役 同16年11月 株式会社宮崎ガスリビング常務取 締役 同17年8月 株式会社宮崎ガスリビング取締役 同21年10月 株式会社ニューウェルシティ宮崎 取締役社長 同22年5月 株式会社宮崎ガスリビング取締役 社長(現) 同22年6月 当社取締役社長(現) 同22年6月 宮崎液化ガス株式会社取締役社長 (現) 同23年6月 株式会社ニューウェルシティ宮崎 取締役(現)	(注)3	45
常務取締役		橋口 光雄	昭和24年10月2日	昭和47年7月 当社入社 平成15年8月 当社総務部長 同18年6月 当社取締役総務部長 同18年6月 宮崎液化ガス株式会社取締役 (現) 同20年8月 当社取締役総務部長兼営業部長 同21年8月 当社取締役総務部長 同21年10月 株式会社ニューウェルシティ宮崎 常務取締役 同22年5月 株式会社宮崎ガスリビング常務取 締役(現) 同22年6月 当社常務取締役(現) 同23年6月 株式会社ニューウェルシティ宮崎 取締役社長(現)	(注)3	30
常務取締役		日高 勇二	昭和26年2月8日	昭和50年4月 当社入社 平成17年8月 当社宮崎支店長 同20年6月 当社取締役宮崎支店長 同20年6月 宮崎液化ガス株式会社取締役 (現) 同20年8月 当社取締役技術部長 同21年10月 株式会社ニューウェルシティ宮崎 監査役(現) 同24年6月 当社常務取締役(現) 同24年6月 株式会社宮崎ガスリビング取締役 (現)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業部長	高野 広美	昭和26年3月29日	昭和50年12月 当社入社 平成21年8月 当社営業部長 同22年6月 当社取締役営業部長(現) 同22年6月 宮崎液化ガス株式会社取締役 (現)	(注) 3	12
取締役	経理部長	久永 幸三郎	昭和29年2月19日	昭和51年4月 当社入社 平成21年8月 当社経理部長 同22年6月 当社取締役経理部長(現) 同22年6月 宮崎液化ガス株式会社取締役 (現)	(注) 3	12
取締役		永山 在紀	昭和15年5月3日	平成16年12月 南国殖産株式会社取締役社長(現) 同18年5月 鹿児島空港給油施設株式会社取締 役社長(現) 同19年12月 南国ビル株式会社取締役社長 (現) 同20年1月 鹿児島ファミリーライフサービス 株式会社取締役社長(現) 同20年6月 宮崎瓦斯株式会社取締役(現) 同21年10月 南国中央町ビル株式会社代表取締 役社長(現) 同22年10月 南九州サンクス株式会社取締役会 長(現)	(注) 3	—
取締役		谷 仲吉	昭和19年7月18日	昭和53年12月 藤仲興産株式会社取締役社長(現) 同53年12月 藤仲林材株式会社取締役社長(現) 平成3年2月 延岡学園高等学校理事 同19年6月 宮崎瓦斯株式会社監査役 同23年4月 宮崎県林業経営者協会理事長(現) 同25年6月 宮崎瓦斯株式会社取締役(現)	(注) 3	—
常勤監査役		中村 誠	昭和23年3月12日	昭和45年7月 当社入社 平成8年8月 当社経理部長 同15年6月 当社常勤監査役(現) 同15年6月 宮崎液化ガス株式会社監査役 (現) 同15年11月 株式会社宮崎ガスリビング監査役 (現) 同21年10月 株式会社ニューウェルシティ宮崎 監査役(現)	(注) 4	8
監査役		春山 豪志	昭和22年10月31日	平成16年6月 株式会社宮崎放送取締役東京支社 長 同18年6月 株式会社宮崎放送常務取締役 同19年6月 宮崎放送商事株式会社代表取締役 社長(現) 同19年6月 株式会社宮崎放送代表取締役社長 (現) 同25年6月 宮崎瓦斯株式会社監査役(現)	(注) 4	2
計						196

- (注) 1. 取締役 永山 在紀及び谷 仲吉は、社外取締役である。
2. 監査役 春山 豪志は、社外監査役である。
3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

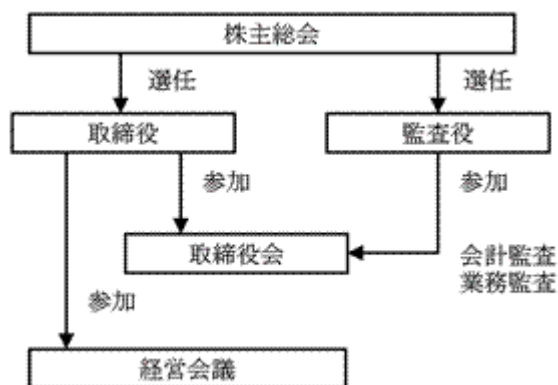
①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化、企業体質の強化を図るとともに、安定供給と保安の確保、お客様へのサービスの向上に努め、公益事業としてコンプライアンスの徹底に取り組んでいる。

②会社の機関の内容

取締役会は、取締役8名（うち社外取締役2名）及び監査役2名（うち社外監査役1名）で構成され、年5回開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を迅速かつ的確に決定している。また、取締役会の補完的役目を果たす経営会議は、社長、常務及び取締役並びに各支店の支店長、各部の責任者の出席により、月1回開催し、経営方針の徹底、業務執行に関する重要事項の決定、利益計画の進捗状況のチェックを実施している。

このほか、弁護士と顧問契約を締結し、法律問題等について助言と指導を受けている。



③内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査組織としては、業務管理室設置し、2名の社員を配置している。業務管理室は計画等に基づき、業務が適正に行われているかについて、監査を行っている。監査役は、1名が常勤監査役、1名が社外監査役であり、取締役会等重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査するほか、公認会計士による本社及び各支店の定期的な業務監査に同行し、業務及び会計監査を行い、監査に関する情報の交換も行っている。

④会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、徳光正行氏であり、補助者はその他1名である。また当社は監査責任者が監査意見の表明に先立ち、当社との間に公認会計士法に規定する利害関係がなく、かつ、当社の監査に関与していない他の公認会計士により監査意見表明のための審査を受けている旨の報告を受けている。監査業務は定期的な監査のほか、会計上の課題等についてアドバイスを受けている。

⑤社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役2名と社外監査役1名を選任しているが、いずれも外部の有識経験者であり、第三者の立場から当社の経営意志決定に対し適宜適切なアドバイスを受けている。なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はない。

⑥役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

役員報酬：

取締役（内部）に支払った報酬	80,670千円
取締役（外部）に支払った報酬	5,940千円
監査役（内部）に支払った報酬	13,290千円
監査役（外部）に支払った報酬	2,970千円
計	102,870千円

⑦取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めている。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

⑨株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	4,500	—	4,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	4,500	—	4,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はない。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士徳光正行氏による監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応出来るようにするため、各種団体の主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでいる。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	1,280,949	1,167,374
供給設備	3,456,428	3,380,281
業務設備	1,594,498	1,583,405
附帯事業設備	125,193	179,974
リース資産	—	103,892
建設仮勘定	1,869	12,256
有形固定資産合計	※1, ※2 6,458,937	※1, ※2 6,427,184
無形固定資産		
その他無形固定資産	11,478	11,342
無形固定資産合計	11,478	11,342
投資その他の資産		
投資有価証券	557,317	768,032
繰延税金資産	411,964	397,188
その他	785,897	819,804
貸倒引当金	△6,300	△6,300
投資その他の資産合計	1,748,879	1,978,724
固定資産合計	8,219,296	8,417,251
流動資産		
現金及び預金	1,649,430	1,875,644
受取手形及び売掛金	1,222,509	1,059,568
商品及び製品	67,062	73,268
原材料及び貯蔵品	190,999	167,486
前払費用	984	1,086
繰延税金資産	69,656	65,800
リース投資資産	—	227,421
その他	35,334	91,428
貸倒引当金	△10,892	△10,405
流動資産合計	3,225,084	3,551,300
繰延資産		
開発費	119	79
繰延資産合計	119	79
資産合計	11,444,500	11,968,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	※2 2,146,216	※2 2,135,737
リース債務	—	290,058
退職給付引当金	827,147	727,984
役員退職慰労引当金	206,209	236,905
ガスホルダー修繕引当金	59,467	69,677
特定保安対策引当金	17,023	8,846
未払高度化資金	※2 265,846	※2 262,673
資産除去債務	—	26,022
固定負債合計	3,521,909	3,757,904
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※2 665,369	※2 607,152
支払手形及び買掛金	655,068	562,093
短期借入金	750,000	650,000
リース債務	—	46,449
未払法人税等	203,748	21,353
賞与引当金	136,043	129,061
その他	690,539	1,045,037
流動負債合計	3,100,768	3,061,148
負債合計	6,622,677	6,819,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
資本剰余金	4,520	4,520
利益剰余金	4,658,858	4,976,609
株主資本合計	4,843,379	5,161,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△25,875	△18,575
その他の包括利益累計額合計	△25,875	△18,575
少数株主持分	4,319	7,024
純資産合計	4,821,823	5,149,579
負債純資産合計	11,444,500	11,968,631

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高		
ガス売上	8,311,100	8,582,021
受注工事及び器具売上	1,053,293	908,966
附帯事業売上	1,077,469	1,203,577
その他の事業売上	637,645	670,151
売上高合計	11,079,508	11,364,716
売上原価		
ガス売上原価	3,678,408	4,027,626
受注工事及び器具売上原価	883,584	750,358
附帯事業売上原価	922,076	1,627,342
その他の事業売上原価	187,417	191,261
売上原価合計	5,671,486	6,596,589
売上総利益	5,408,022	4,768,127
供給販売費及び一般管理費	※1 4,492,002	※1 4,268,356
営業利益	916,020	499,770
営業外収益		
受取利息	5,516	8,901
受取配当金	4,654	5,035
受取賃貸料	6,539	6,604
移設補償金	55,881	—
その他	35,484	58,293
営業外収益合計	108,076	78,835
営業外費用		
支払利息	57,272	49,259
雑支出	4,522	2,575
収用等圧縮損	48,232	2,107
営業外費用合計	110,026	53,942
経常利益	914,069	524,663
特別利益		
その他特別利益	—	1,346
特別利益合計	—	1,346
税金等調整前当期純利益	914,069	526,010
法人税、住民税及び事業税	352,322	168,832
法人税等調整額	32,491	15,020
法人税等合計	384,813	183,853
少数株主損益調整前当期純利益	529,255	342,156
少数株主利益	1,748	2,805
当期純利益	527,507	339,350

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	529,255	342,156
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,968	7,299
その他の包括利益合計	※1 2,968	※1 7,299
包括利益	532,224	349,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	530,476	346,650
少数株主に係る包括利益	1,748	2,805

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	180,000	180,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	180,000	180,000
資本剰余金		
当期首残高	4,520	4,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,520	4,520
利益剰余金		
当期首残高	4,152,951	4,658,858
当期変動額		
剰余金の配当	△21,600	△21,600
当期純利益	527,507	339,350
当期変動額合計	505,907	317,750
当期末残高	4,658,858	4,976,609
株主資本合計		
当期首残高	4,337,471	4,843,379
当期変動額		
剰余金の配当	△21,600	△21,600
当期純利益	527,507	339,350
当期変動額合計	505,907	317,750
当期末残高	4,843,379	5,161,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△28,844	△25,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,968	7,299
当期変動額合計	2,968	7,299
当期末残高	△25,875	△18,575
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△28,844	△25,875
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,968	7,299
当期変動額合計	2,968	7,299
当期末残高	△25,875	△18,575
少数株主持分		
当期首残高	2,670	4,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,648	2,705
当期変動額合計	1,648	2,705
当期末残高	4,319	7,024

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,311,298	4,821,823
当期変動額		
剰余金の配当	△21,600	△21,600
当期純利益	527,507	339,350
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,616	10,005
当期変動額合計	510,524	327,756
当期末残高	4,821,823	5,149,579

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	914,069	526,010
減価償却費	828,308	1,354,161
有形固定資産除却損	57,425	7,561
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,749	△487
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△37,833	△99,162
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,780	30,696
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,943	△6,981
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	—	12,482
受取利息及び受取配当金	△10,170	△13,936
支払利息	57,272	49,259
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	12,882	△56,196
ガスホルダー修繕引当金の増減額 (△は減少)	10,209	28,055
売上債権の増減額 (△は増加)	△217,548	162,941
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△42,937	17,306
仕入債務の増減額 (△は減少)	115,243	△92,974
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△10,915	△7,207
未払費用の増減額 (△は減少)	9,308	345,015
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	7,889	21,952
小計	1,713,787	2,278,494
利息及び配当金の受取額	10,170	13,936
利息の支払額	△57,469	△49,175
法人税等の支払額	△276,827	△351,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,389,661	1,892,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△166,000	△162,000
定期預金の払戻による収入	11,000	166,000
投資有価証券の取得による支出	△20,000	△299,804
投資有価証券の売却による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△732,887	△1,223,018
無形固定資産償却費	4,456	5,622
無形固定資産の取得による支出	450	△5,486
その他投資増減額 (△は増加)	△23,944	△33,906
繰延資産償却額	39	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△926,884	△1,452,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△130,000	△100,000
長期借入れによる収入	500,000	598,500
長期借入金の返済による支出	△801,912	△670,369
配当金の支払額	△21,600	△21,600
少数株主への配当金の支払額	△100	△100
リース債務の返済による支出	—	△15,692
財務活動によるキャッシュ・フロー	△453,612	△209,261
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,164	230,214
現金及び現金同等物の期首残高	1,474,265	1,483,430
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,483,430	※1 1,713,644

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

宮崎液化ガス株式会社

株式会社宮崎ガスリビング

株式会社ニューウェルシティ宮崎

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項なし。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

製品・原料・貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

製造設備の内機械装置 10～20年

供給設備の内導管 13～22年

その他設備の内建物 10～50年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。

ニ ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕までの期間に配分して計上している。

ホ 特定保安対策引当金

ガス導管の防食、安全アダプターの取付けなど需要家の保安の確保に関する費用の見積額を計上している。

ヘ 賞与引当金

従業員に対して、支給する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額の内当連結会計年度の負担額を計上している。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

該当事項なし。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について稀少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	22,189,264千円	23,390,693千円

※ 2 担保資産及び担保債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (平成25年 3月31日)	
製造設備	1,164,141千円	(1,164,141千円)	1,047,058千円	(1,047,058千円)
供給設備	3,222,996	(2,963,587)	3,118,314	(2,851,141)
業務設備	812,604	(44,548)	788,122	(42,179)
附帯事業設備	70,234	(70,234)	65,304	(65,304)
計	5,269,977	(4,242,513)	5,018,800	(4,005,683)

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (平成25年 3月31日)	
長期借入金	1,013,158千円	(388,658千円)	778,256千円	(207,756千円)
未払高度化資金	265,846	(—)	262,673	(—)
1年以内に期限到来の固定負債	359,121	(248,332)	286,575	(180,902)
計	1,638,125	(636,990)	1,327,504	(388,658)

上記のうち、() 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

3 当社及び連結子会社（宮崎液化ガス株式会社）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
当座貸越極度額	2,800,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	750,000	650,000
差引額	2,050,000	2,150,000

(連結損益計算書関係)

※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
給料	1,159,443千円	1,091,415千円
消耗品費	104,356	99,974
委託作業費	563,977	575,037
減価償却費	679,476	656,340
賞与引当金繰入	119,215	112,902
修繕費	186,013	152,799
租税課金	262,638	234,206

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	6,033千円	10,910千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	6,033	10,910
税効果額	△3,065	△3,610
その他有価証券評価差額金	2,968	7,299
その他の包括利益合計	2,968	7,299

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,600	—	—	3,600
合計	3,600	—	—	3,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	21,600	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,600	利益剰余金	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	3,600	—	—	3,600
合計	3,600	—	—	3,600

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,600	6	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	21,600	利益剰余金	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期積金	1,649,430千円 △166,000	1,875,644千円 △162,000
現金及び現金同等物	1,483,430	1,713,644

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、基幹システムサーバー等である。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース投資資産	—	227,421

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具・器具及び備品	186,490	163,402	23,087
合計	186,490	163,402	23,087

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具・器具及び備品	186,490	180,638	5,852
合計	186,490	180,638	5,852

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	17,235	2,784
1年超	5,852	3,068
合計	23,087	5,852

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	37,298	17,235
減価償却費相当額	37,298	17,235

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。

なお、デリバティブ取引は行っていない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用に依拠しているが、リスク低減のための情報収集 や定期的に残高の管理、回収を行っている。

投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動を常時監視しながらリスクの回避を図っている。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日である。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後14年である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含まれていない（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,649,430	1,649,430	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,222,509	1,222,509	—
(3) 投資有価証券	327,914	327,914	—
資産計	3,199,854	3,199,854	—
(1) 買掛金	655,068	655,068	—
(2) 短期借入金	750,000	750,000	—
(3) 未払法人税等	203,748	203,748	—
(4) 長期借入金	3,017,431	3,089,911	72,480
負債計	4,626,247	4,698,727	72,480

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,875,644	1,875,644	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,059,568	1,059,568	—
(3) 投資有価証券	538,629	538,629	—
資産計	3,473,842	3,473,842	—
(1) 買掛金	562,093	562,093	—
(2) 短期借入金	650,000	650,000	—
(3) 未払法人税等	21,353	21,353	—
(4) 長期借入金	2,978,362	3,063,741	85,379
負債計	4,211,809	4,297,188	85,379

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価額によっている。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	229,402	229,402

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,649,430	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,222,509	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの				
（1）債券（社債）	—	200,000	—	—
合計	2,871,939	200,000	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,875,644	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,059,568	—	—	—
その他有価証券のうち 満期があるもの				
（1）債券（社債）	100,000	199,686	—	—
合計	3,035,212	199,686	—	—

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	750,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
長期借入金	608,580	508,479	385,878	310,464	227,545	713,850
リース債務	—	—	—	—	—	—
未払高度化資金	56,789	51,673	41,365	34,321	29,897	108,590
合計	1,415,369	560,152	427,243	344,785	257,442	822,440

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	650,000	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
長期借入金	555,479	453,878	378,464	295,545	255,350	752,500
リース債務	46,449	46,449	46,449	46,449	43,238	107,469
未払高度化資金	51,673	44,829	37,785	33,361	29,157	117,541
合計	1,303,601	545,156	462,698	375,355	327,745	977,510

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はない。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	29,865	20,434	9,430
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	29,865	20,434	9,430
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	98,049	145,988	△47,938
	(2) 債券	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	200,000	200,000	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	298,049	345,988	△47,938
合計		327,914	366,422	△38,508

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 229,402千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成25年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	28,246	20,622	7,624
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	28,246	20,622	7,624
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	110,696	145,800	△35,103
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	200,000	200,000	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	199,686	199,804	△117
	小計	510,382	545,604	△35,221
合計		538,629	566,226	△27,597

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 229,402千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）において、減損処理を行った有価証券はない。

当社グループにおける株式の減損処理の方針は、次のとおりである。

下落率が50%以上の場合、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

下落率が30%以上50%未満の場合、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

具体的には、次の①から③に該当する場合を減損処理の対象としている。

- ①時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。
- ②債務超過の状態である。
- ③2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を、全く行っていないので該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、都市ガス企業年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

当社及び連結子会社は、平成23年4月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度へ移行している。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りである。

① 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
年金資産の額	16,590,824千円	18,332,129千円

② 都市ガス企業年金基金の年金資産額のうち、当社グループの掛金拠出割合に基づく期末の年金資産額

前連結会計年度 290,322千円

当連結会計年度 310,654千円

③ 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 1.7% (平成24年3月)

当連結会計年度 1.7% (平成25年3月)

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(2社)	会社設立時等	—

② 都市ガス企業年金基金

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(2社)	平成17年4月	—

③ 確定給付企業年金

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(2社)	平成23年4月	—

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	△1,596,835	△1,597,570
ロ. 年金資産(千円)	769,688	869,586
ハ. 未積立退職給付債務(千円)(イ+ロ)	△827,147	△727,984
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	—	—
ホ. 退職給付引当金(千円)(ハ+ニ)	△827,147	△727,984

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ. 勤務費用(千円)	71,461	15,217
ロ. 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	—	—
ハ. 退職給付費用(千円)(イ+ロ)	71,461	15,217

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法	期間定額法
ロ. 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(ストック・オプション等関係)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	278,990	245,328
役員退職慰労引当金	69,330	79,622
特定保安対策引当金	5,663	2,943
その他	46,229	60,860
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	46,928	44,490
未払事業税	21,003	18,936
その他	1,724	2,373
繰延税金資産合計	469,870	454,555
繰延税金負債（固定）		
買換資産圧縮積立金	△882	△588
その他有価証券評価差額金	12,632	9,021
繰延税金負債合計	11,750	8,433
繰延税金資産の純額	481,620	462,989

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	69,656	65,800
固定資産－繰延税金資産	411,964	397,188

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	37.08	33.62
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.67	0.97
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.16	△0.27
住民税均等割	0.04	0.06
その他	△1.16	0.57
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.63	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.10	34.95

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要
太陽光発電施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得から17年と見積り、割引率は1.04%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	— 千円	— 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	26,000
時の経過による調整額	—	22
期末残高	—	26,022

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主にガス事業と附帯事業を行っており、商品・サービス別のセグメントである「ガス事業」及び「附帯事業」の2つを報告セグメントとしている。

「ガス事業」は都市ガスの供給・販売、LPGの販売及び付随する受注工事、器具販売などを行っており、「附帯事業」は液化天然ガス及び液化石油ガスの販売等を行っている。また、当期より太陽光発電事業を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2. 3	連結財務諸表計 上額 (注) 4
	ガス事業	附帯事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,364,393	1,077,469	10,441,862	637,645	11,079,508	—	11,079,508
セグメント間の内部 売上高又は振替高	644,398	3,063	647,461	7,446	654,908	△654,908	—
計	10,008,792	1,080,532	11,089,324	645,092	11,734,416	△654,908	11,079,508
セグメント利益	1,520,512	158,456	1,678,968	79,437	1,758,405	△842,385	916,020
セグメント資産	6,289,833	125,193	6,415,027	29,647	6,444,674	4,999,825	11,444,500
その他の項目							
減価償却費	797,459	12,900	810,360	2,126	812,486	21,179	833,665
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	862,872	5,926	868,798	4,045	872,844	35,383	908,227

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△842,385千円には、セグメント間取引消去△156,009千円、及び全社費用△686,375千円が含まれている。全社費用は、主に一般管理費である。

3. セグメント資産の調整額4,999,825千円には、余資運用資金（現・預金）1,649,430千円、長期投資資金1,748,879千円が含まれている。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2. 3	連結財務諸表計 上額 (注) 4
	ガス事業	附帯事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,490,988	1,203,577	10,694,565	670,151	11,364,716	—	11,364,716
セグメント間の内部 売上高又は振替高	594,649	—	594,649	6,443	601,093	△601,093	—
計	10,085,637	1,203,577	11,289,214	676,595	11,965,810	△601,093	11,364,716
セグメント利益 又 は損失 (△)	1,645,539	△423,765	1,221,774	118,783	1,340,557	△840,787	499,770
セグメント資産	6,206,728	179,974	6,386,702	33,188	6,419,891	5,548,740	11,968,631
その他の項目							
減価償却費	762,691	568,201	1,330,893	3,108	1,334,001	25,227	1,359,229
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	547,140	622,982	1,170,123	291	1,170,415	133,374	1,303,790

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△840,787千円には、セグメント間取引消去△174,031千円、及び全社費用△666,755千円が含まれている。全社費用は、主に一般管理費である。

3. セグメント資産の調整額5,548,740千円には、余資運用資金（現・預金）1,875,644千円、長期投資資金1,978,724千円が含まれている。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はない。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	1,338円19銭	1,428円48銭
1株当たり当期純利益金額	146円52銭	94円26銭

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益（千円）	527,507	339,350
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	527,507	339,350
期中平均株式数（千株）	3,600	3,600

（重要な後発事象）

該当事項はない。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	750,000	650,000	0.6	—
1年以内に返済予定の長期借入金	608,580	555,479	1.3	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	46,449	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,146,216	2,135,737	1.3	平成35年12月他
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	290,058	—	—
其他有利子負債				
1年以内に返済予定の未払高度化資金	56,789	51,673	1.2	—
未払高度化資金 （1年以内に返済予定のものを除く）	265,846	262,673	1.2	平成38年3月他
小計	322,635	314,346	—	—
合計	3,827,431	3,992,070	—	—

（注）1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金、リース債務及び其他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	453,878	378,464	295,545	255,350
リース債務	46,449	46,449	46,449	43,238
其他有利子負債	44,829	37,785	33,361	29,157

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

（2）【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	4,568,811	4,584,296
減価償却累計額	△3,346,147	△3,472,428
製造設備（純額）	1,222,664	1,111,868
供給設備	19,830,981	20,169,014
減価償却累計額	△16,557,670	△16,975,226
供給設備（純額）	3,273,310	3,193,788
業務設備	1,641,213	1,672,681
減価償却累計額	△568,064	△615,258
業務設備（純額）	1,073,148	1,057,423
附帯事業設備	531,036	1,153,964
減価償却累計額	△405,842	△973,990
附帯事業設備（純額）	125,193	179,974
リース資産	—	73,710
減価償却累計額	—	△2,503
リース資産（純額）	—	71,206
建設仮勘定	1,869	12,256
有形固定資産合計	※1, ※2 5,696,185	※1, ※2 5,626,516
無形固定資産		
その他無形固定資産	4,875	9,687
無形固定資産合計	4,875	9,687
投資その他の資産		
投資有価証券	533,842	744,885
関係会社投資	36,000	36,000
出資金	100,115	100,115
差入保証金	104,549	97,600
長期前払費用	232,554	244,939
繰延税金資産	344,683	332,555
その他投資	214,670	235,268
貸倒引当金	△6,300	△6,300
投資その他の資産合計	1,560,114	1,785,064
固定資産合計	7,261,176	7,421,268

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
現金及び預金	1,252,288	1,478,092
受取手形	6,564	1,950
売掛金	985,884	833,604
未収入金	※3 1,598	※3 32,075
製品	7,576	8,321
原料	137,009	116,407
貯蔵品	39,511	36,854
繰延税金資産	55,035	53,695
受注工事勘定	6,502	14,431
リース投資資産	—	227,421
その他流動資産	※3 36,809	※3 59,476
貸倒引当金	△9,092	△8,764
流動資産合計	2,519,689	2,853,567
資産合計	9,780,865	10,274,836
負債の部		
固定負債		
長期借入金	※1 2,146,216	※1 2,135,737
退職給付引当金	661,505	570,882
役員退職慰労引当金	193,821	223,150
ガスホルダー修繕引当金	59,467	69,677
特定保安対策引当金	17,023	8,846
未払高度化資金	※1, ※4 265,846	※1, ※4 262,673
資産除去債務	—	26,022
リース債務	—	262,718
固定負債合計	3,343,879	3,559,707
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※1 665,369	※1 607,152
買掛金	※3 468,311	※3 397,492
短期借入金	530,000	430,000
未払金	124,392	454,666
未払費用	※5 219,954	※5 243,033
未払法人税等	234,843	65,817
前受金	28	12
預り金	18,526	28,343
賞与引当金	107,554	102,529
社内預り金	155,780	167,678

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース債務	—	39,469
流動負債合計	2,524,761	2,536,194
負債合計	5,868,641	6,095,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
資本剰余金		
資本準備金	4,520	4,520
資本剰余金合計	4,520	4,520
利益剰余金		
利益準備金	45,000	45,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,815,000	3,215,000
買換資産圧縮積立金	1,769	1,179
繰越利益剰余金	893,672	753,472
利益剰余金合計	3,755,442	4,014,652
株主資本合計	3,939,962	4,199,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27,738	△20,237
評価・換算差額等合計	△27,738	△20,237
純資産合計	3,912,224	4,178,935
負債純資産合計	9,780,865	10,274,836

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
製品売上		
ガス売上	6,874,742	7,138,266
製品売上合計	6,874,742	7,138,266
売上原価		
期首たな卸高	6,973	7,576
当期製品製造原価	※1 3,054,217	※1 3,332,072
当期製品自家使用高	10,598	11,610
期末たな卸高	7,576	8,321
売上原価合計	3,043,015	3,319,716
売上総利益	3,831,727	3,818,550
供給販売費	2,533,311	2,358,050
一般管理費	682,378	660,702
供給販売費及び一般管理費合計	3,215,689	3,018,753
事業利益	616,037	799,796
営業雑収益		
受注工事収益	145,073	133,457
器具販売収益	521,457	433,635
その他営業雑収益	8,529	3,032
営業雑収益合計	675,060	570,125
営業雑費用		
受注工事費用	132,754	120,629
器具販売費用	471,175	385,040
営業雑費用合計	603,929	505,669
附帯事業収益	1,074,406	1,203,577
附帯事業費用	※1 996,276	※1 1,708,220
営業利益	765,298	359,609
営業外収益		
受取利息	※1 5,928	※1 9,239
受取配当金	※1 6,688	※1 6,810
移設補償金	55,881	3,552
受取賃貸料	※1 55,947	※1 60,205
雑収入	22,286	38,317
営業外収益合計	146,732	118,125
営業外費用		
支払利息	55,165	47,426
収用等圧縮損	48,232	2,107
営業外費用合計	103,398	49,534
経常利益	808,632	428,201
税引前当期純利益	808,632	428,201
法人税等	※2 303,170	※2 137,661
法人税等調整額	32,482	9,729
法人税等合計	335,652	147,391
当期純利益	472,979	280,810

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	180,000	180,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	180,000	180,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,520	4,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,520	4,520
資本剰余金合計		
当期首残高	4,520	4,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,520	4,520
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	45,000	45,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	45,000	45,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,415,000	2,815,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	400,000
当期変動額合計	400,000	400,000
当期末残高	2,815,000	3,215,000
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	2,258	1,769
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△488	△589
当期変動額合計	△488	△589
当期末残高	1,769	1,179
繰越利益剰余金		
当期首残高	841,804	893,672
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	488	589
剰余金の配当	△21,600	△21,600
別途積立金の積立	△400,000	△400,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期純利益	472,979	280,810
当期変動額合計	51,867	△140,199
当期末残高	893,672	753,472
利益剰余金合計		
当期首残高	3,304,062	3,755,442
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△21,600	△21,600
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	472,979	280,810
当期変動額合計	451,379	259,210
当期末残高	3,755,442	4,014,652
株主資本合計		
当期首残高	3,488,583	3,939,962
当期変動額		
剰余金の配当	△21,600	△21,600
当期純利益	472,979	280,810
当期変動額合計	451,379	259,210
当期末残高	3,939,962	4,199,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△33,056	△27,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,317	7,500
当期変動額合計	5,317	7,500
当期末残高	△27,738	△20,237
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△33,056	△27,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,317	7,500
当期変動額合計	5,317	7,500
当期末残高	△27,738	△20,237
純資産合計		
当期首残高	3,455,527	3,912,224
当期変動額		
剰余金の配当	△21,600	△21,600
当期純利益	472,979	280,810
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,317	7,500
当期変動額合計	456,697	266,710
当期末残高	3,912,224	4,178,935

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用している。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用している。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原料、貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

製造設備の内機械装置 10～20年

供給設備の内導管 13～22年

その他設備の内建物 10～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なおソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。

(5) 特定保安対策引当金

ガス導管の防食、安全アダプターの取付けなど需要家の保安の確保に要する費用の見積額を計上している。

(6) 賞与引当金

従業員の賞与金の支出に備えて、将来の賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

5. ヘッジ会計の方法

該当事項なし

6. その他財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税制の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微である。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
製造設備	1,164,141千円	(1,164,141千円)	1,047,058千円	(1,047,058千円)
供給設備	3,222,996	(2,963,587)	3,118,314	(2,851,141)
業務設備	812,604	(44,548)	788,122	(42,179)
附帯事業設備	70,234	(70,234)	65,304	(65,304)
計	5,269,977	(4,242,513)	5,018,800	(4,005,683)

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
長期借入金	1,013,158千円	(388,658千円)	778,256千円	(207,756千円)
未払高度化資金	265,846	(—)	262,673	(—)
1年以内に期限到来の固定負債	359,121	(248,332)	286,575	(180,902)
計	1,638,125	(636,990)	1,327,504	(388,658)

上記のうち、() 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示している。

※ 2 有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
製造設備	1,318,867千円		1,318,867千円	
供給設備	2,777,823		2,780,156	
業務設備	41,002		41,002	
附帯事業設備	196,873		196,873	
計	4,334,567		4,336,899	

※ 3 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
売掛金	147,840千円		102,533千円	
その他流動資産	16,226		26,523	
買掛金	33,993		33,368	

※ 4 未払高度化資金

九州ガス事業協同組合から借り入れた高度化事業用の資金である。

※ 5 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえに未払金に含めて表示している。

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結している。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
当座貸越極度額	2,300,000千円		2,300,000千円	
借入実行残高	530,000		430,000	
差引額	1,770,000		1,870,000	

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
製品製造原価	150,558千円	162,443千円
附帯事業費用	68,800	73,645
受取利息	436	383
受取配当金	2,600	2,600
受取賃貸料	50,626	54,819

※ 2 法人税等には住民税が含まれている。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はない。

当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はない。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として、基幹システムサーバー等である。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース投資資産	—	227,421

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具・器具及び備品	119,740	102,285	17,454
合計	119,740	102,285	17,454

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具・器具及び備品	119,740	113,888	5,852
合計	119,740	113,888	5,852

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	11,602	2,784
1年超	5,852	3,068
合計	17,454	5,852

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	23,948	11,602
減価償却費相当額	23,948	11,602

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はない。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は36,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は36,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	(単位：千円)	(単位：千円)
繰延税金資産		
特定保安対策引当金	5,663	2,943
賞与引当金	35,783	34,111
退職給付引当金	215,358	185,008
役員退職慰労引当金	64,484	74,242
未払事業税	18,559	18,241
その他	46,922	62,202
繰延税金資産合計	386,772	376,748
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	△882	△588
有価証券評価差額金	13,829	10,090
繰延税金負債合計	12,947	9,501
繰延税金資産の純額	399,719	386,250

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	36.15	33.27
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.71	1.13
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.15	△0.28
住民税均等割等	0.04	0.07
その他	△0.02	0.23
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.78	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.51	34.42

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

太陽光発電施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17年と見積り、割引率は1.04%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	— 千円	— 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	26,000
時の経過による調整額	—	22
期末残高	—	26,022

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,086円72銭	1,160円81銭
1株当たり当期純利益金額	131円38銭	78円00銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	472,979	280,810
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	472,979	280,810
期中平均株式数 (千株)	3,600	3,600

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(附表)
営業費明細表

科目	前事業年度 (平成23年4月～平成24年3月)				当事業年度 (平成24年4月～平成25年3月)			
	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
原材料費	2,745,094	—	—	2,745,094	3,046,088	—	—	3,046,088
原料費	2,735,770	—	—	2,735,770	3,036,923	—	—	3,036,923
補助材料費	9,324	—	—	9,324	9,164	—	—	9,164
諸給与	111,243	984,087	373,391	1,468,722	97,367	889,075	393,640	1,380,083
役員給与	—	—	91,080	91,080	—	—	102,870	102,870
給料	63,506	579,237	148,644	791,389	56,733	539,804	150,448	746,986
雑給	—	3,855	3,132	6,987	—	4,615	870	5,485
賞与手当	27,758	219,648	57,214	304,621	23,528	201,902	60,264	285,694
法定福利費	12,985	119,133	36,435	168,554	13,659	111,612	38,504	163,776
厚生福利費	2,872	23,608	9,469	35,949	2,648	23,354	9,465	35,469
退職手当	4,120	38,604	27,414	70,139	796	7,787	31,217	39,801
諸経費	61,947	933,553	305,266	1,300,767	58,997	879,144	261,368	1,199,510
修繕費	12,936	154,511	9,237	176,685	14,945	123,109	10,636	148,691
ガスホルダー	10,209	—	—	10,209	10,209	—	—	10,209
修繕引当金	—	—	—	—	—	—	—	—
電力料	5,997	3,147	1,582	10,727	6,195	2,999	1,642	10,837
水道料	482	970	458	1,911	250	951	470	1,672
使用ガス費	345	2,387	—	2,732	356	3,582	—	3,939
消耗品費	3,487	40,998	10,567	55,053	3,352	35,234	9,785	48,372
運賃	6	337	1,442	1,786	53	343	1,304	1,702
旅費交通費	254	6,470	8,158	14,884	208	6,120	7,286	13,614
通信費	448	23,714	7,213	31,376	433	25,090	7,866	33,390
保険料	2,235	2,396	3,935	8,568	2,174	2,579	3,915	8,669
賃借料	19	2,666	33,450	36,136	6	2,805	20,768	23,580
委託作業費	1,605	277,702	33,670	312,978	1,822	282,416	33,973	318,211
租税課金	16,636	109,766	138,890	265,294	16,328	108,808	110,717	235,854
教育費	305	4,683	1,610	6,598	172	3,723	1,908	5,805
需要開発費	—	257,030	—	257,030	—	231,691	—	231,691
たな卸減耗費	—	409	—	409	—	2,542	—	2,542
固定資産除却費	2,339	19,852	78	22,270	553	23,090	1,352	24,997
貸倒引当金繰入額	—	7,955	—	7,955	—	6,950	—	6,950
雑費	4,637	18,552	54,968	78,158	1,932	17,103	49,742	68,777
減価償却費	135,931	615,670	3,720	755,322	129,619	589,830	5,692	725,142
合計	3,054,217	2,533,311	682,378	6,269,906	3,332,072	2,358,050	660,702	6,350,825

(注) 租税課金の内訳は下記のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
固定資産税	82,451千円	81,418千円
事業税	105,431	107,545
道路占用料	39,511	39,391
その他	37,899	7,499
計	265,294	235,854

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	宮交ホールディングス(株)	802,390	200,000
		(株)宮崎銀行	344,164	93,268
		(株)宮崎太陽銀行	79,150	17,017
		全日本空輸(株)	27,061	5,195
		(株)エフエム宮崎	150	7,500
		日本ガス(株)	12,000	5,800
		(株)宮崎県ソフトウェアセンター	100	2,393
		(株)宮崎ガス総合サービスセンター	3,000	1,500
		宮崎ケーブルテレビ(株)	200	1,180
		宮崎空港ビル(株)	60	600
		宮崎ゴルフ(株)	50	500
		(株)宮崎放送	900	450
		(株)宮崎山形屋	900	450
		(株)宮崎日日新聞社	8,000	400
		美々津観光開発(株)	5	250
		(株)ヘルストピア延岡	5	187
		(株)石井鐵工所	1,000	315
		(株)宮崎ガステクノサービス	64	3,200
		スカイネットアジア航空(株)	532	4,992
		合計		

【債券】

銘柄			券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	社債（フリーファイナンシャルファン ド）	100,000	100,000
		社債（SMBC日興証券）	100,000	100,000
		投資信託（バンク・キャピタル証券ファン ド）	199,804	199,686
		計	399,804	399,686

【その他】
該当事項はない。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
製造設備 (内土地)	4,568,811 (494,403)	19,264 (－)	3,779 (－)	4,584,296 (494,403)	3,472,428	129,619	1,111,868
供給設備 (内土地)	19,830,981 (67,415)	467,055 (－)	129,022 (－)	20,169,014 (67,415)	16,975,226	542,163	3,193,788
業務設備 (内土地)	1,641,213 (592,327)	35,281 (－)	3,812 (－)	1,672,681 (592,327)	615,258	50,856	1,057,423
附帯事業設備 (内土地)	531,036 (67,507)	622,982 (－)	54 (－)	1,153,964 (67,507)	973,990	568,201 ※2	179,974
リース資産	—	73,710	—	73,710	2,503	2,503	71,206
建設仮勘定 (内土地)	1,869 (－)	1,025,538 (－)	1,015,150 (－)	12,256 (－)	—	—	12,256
有形固定資産計 (内土地)	26,573,911 (1,221,653)	2,243,831 (－)	1,151,819 (－)	27,665,923 (1,221,653)	22,039,407	1,293,344	5,626,516
無形固定資産							
その他無形固定資産	7,275	5,486	—	12,761	3,073	674	9,687
無形固定資産計	7,275	5,486	—	12,761	3,073	674	9,687
長期前払費用	409,901	53,875	—	463,776	218,837	41,490	244,939
繰延資産							
該当事項なし	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額および当期減少額の主なものは次のとおりである。

資産の種類	当期増加額			当期減少額		
	摘要	取得時期	金額 (千円)	摘要	減少時期	金額 (千円)
供給設備	導管工事	24/4～25/3	428,026	導管工事	24/4～25/3	118,089
附帯事業設備	電気事業設備工 事	24/4～25/3	592,994	—	—	—
建設仮勘定	電気事業設備工 事	24/4～25/3	600,000	電気事業設備工 事	24/4～25/3	600,000

※ 2. 当期償却額のうち、租税特別措置法に基づく特別償却額 557,820千円を含んでいる。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金					
投資その他の資産	6,300	—	—	—	6,300
流動資産	9,092	8,764	—	9,092	8,764
計	15,392	8,764	—	9,092	15,064
役員退職慰労引当金	193,821	29,329	—	—	223,150
ガスホルダー修繕引当金	59,467	10,209	—	—	69,677
特定保安対策引当金	17,023	—	8,177	—	8,846
賞与引当金	107,554	102,529	107,554	—	102,529

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

前記附属明細表に掲げているものについては以下記載を省略する。

① 流動資産

イ、現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,178
預金	
当座預金	500
普通預金	1,044,217
定期預金	296,349
振替貯金	1,847
定期積金	132,000
小計	1,474,914
合計	1,478,092

ロ、受取手形

1. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
上田工業(株)	1,057
中尾設備(株)	441
その他	452
合計	1,950

2. 期日別内訳

期日	平成25年4月	平成25年5月	平成25年6月	合計
金額(千円)	1,231	278	441	1,950

ハ、売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)宮崎ガスリビング	102,460
宮崎県経済農業協同組合連合会	80,148
霧島酒造(株)	51,524
宮崎市住宅課	22,575
フェニックスリゾート(株)	16,516
その他	560,379
合計	833,604

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留期間 (日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
ガス	691,646	8,921,237	8,972,801	640,082	93.3	27
受注工事	28,987	139,231	102,378	65,841	60.9	124
器具	164,040	514,245	561,596	116,689	82.8	100
その他	101,209	186,300	276,519	10,991	96.2	110
合計	985,884	9,761,015	9,913,294	833,604	92.2	34

(注) 1. 回収高のうちには貸倒償却（ガス7,444千円、受注工事58千円、器具148千円）を含んでいる。

2. 受注工事代とは、使用者に売渡したガス配管設備等のガス工事費である。

ニ、製品

品目	数量（千m ³ ）	金額（千円）
ガス	107	8,321
計	107	8,321

ホ、原料

品目	数量（t）	金額（千円）
原料ガス	1,317	116,407
計	1,317	116,407

へ、貯蔵品

品目	金額（千円）
材料	20,012
ガスメーター	7,617
販売器具	9,223
合計	36,854

② 固定負債

イ、長期借入金

借入先	金額（千円）
日本政策投資銀行	570,556
日本生命保険相互会社	140,700
(株)宮崎銀行	1,138,781
(株)宮崎太陽銀行	285,700
合計	2,135,737

ロ、退職給付引当金

区分	金額（千円）
未積立退職給付債務	570,882

ハ、未払高度化資金

借入先	金額（千円）
九州ガス事業協同組合	262,673

③ 流動負債

イ、1年以内に期限到来の固定負債

相手先別内訳

科目	金額（千円）
長期借入金（日本政策投資銀行ほか）	555,479
未払高度化資金（九州ガス事業協同組合）	51,673
合計	607,152

ロ、買掛金

相手先	金額（千円）
日本瓦斯(株)	297,606
リンナイ(株)	17,023
愛知時計電機(株)	13,137
シャープアメニティシステム(株)	10,621
(株)ノーリツ	9,530
その他	49,571
合計	397,492

ハ、短期借入金

借入先	金額（千円）
(株)宮崎銀行	350,000
(株)宮崎太陽銀行	80,000
合計	430,000

- (3) 【その他】
該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 5,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	本社総務部総務課 宮崎市阿波岐原町野間311番地 1 特定者なし 延岡支店 延岡市昭和町 1 丁目 7 番地 4 都城支店 都城市吉尾町2145番地 1 無料 1枚につき 50円
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	— — — —
公告掲載方法	宮崎日日新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第120期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日九州財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第121期中）（自 平成24年4月1日 至 平成25年9月30日）平成24年12月25日九州財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

宮崎瓦斯株式会社

取締役会 御中

徳光公認会計士事務所

公認会計士 徳光 正行 (印)

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮崎瓦斯株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮崎瓦斯株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

宮崎瓦斯株式会社

取締役会 御中

徳光公認会計士事務所

公認会計士 徳光 正行 (印)

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮崎瓦斯株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第121期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮崎瓦斯株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。